

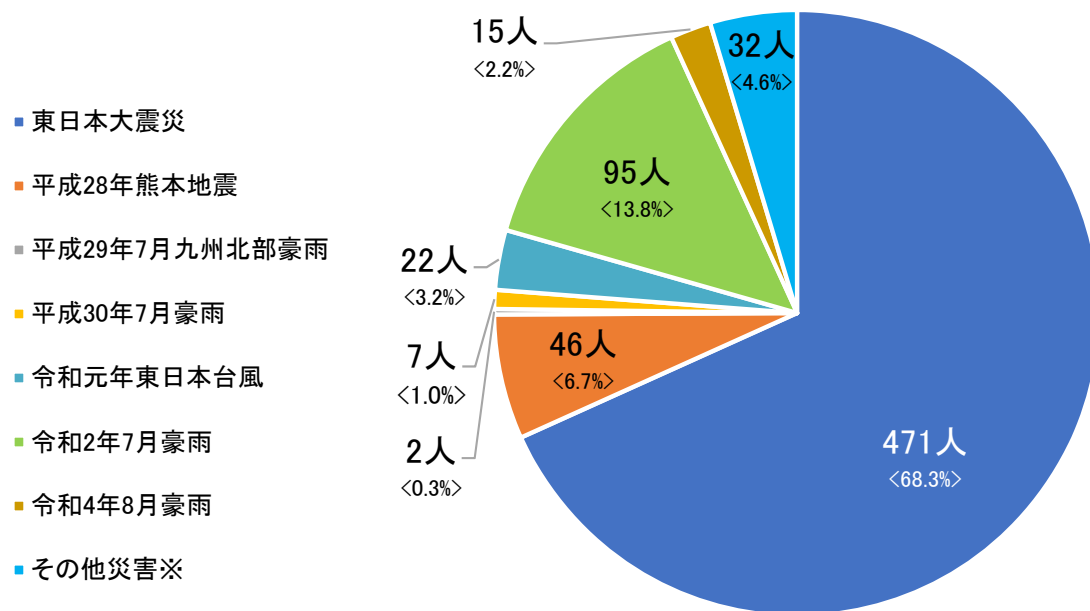
【総括】被災地方公共団体における任期付職員の採用状況調査結果の概要 (令和6年4月1日時点)

資料2

<ポイント>

- 被災地方公共団体で災害からの復旧・復興のために採用されて在職している任期付職員数は、690人（▲112人、▲14.0%）
※うち、県で採用され、県内市町村に派遣された任期付職員26人は「被災地方公共団体への地方公務員の派遣状況調査」にも計上。
- 令和5年度に発生した災害に伴い、新たに任期付職員が採用されて在職している
(令和5年7月豪雨 4人、令和5年台風第7号 7人)

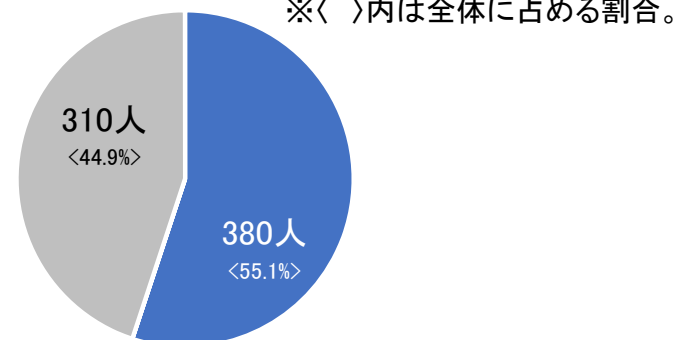
○災害別人数



※その他災害（平成28年台風第10号、平成30年北海道胆振東部地震、令和元年10月25日の大雨、令和3年7月1日から大雨、令和3年8月11日から大雨、令和5年7月豪雨、令和5年台風第7号）

○団体別人数

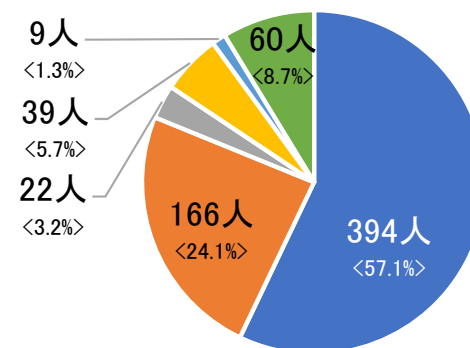
- 都道府県
- 指定都市
- 市区町村



※()内は対前年比。
※< >内は全体に占める割合。

○職種別在職人数

- 一般事務
(用地関係事務を含む)
- 土木
- 建築
- 農業土木職
- 林業職
- その他※



※その他の内訳（保健師16、文化財技師4、電気4、その他の職種36）

【参考】調査要領

- 調査時点 令和6年4月1日時点 ・ 調査対象団体 全地方公共団体
- 調査内容 被災地方公共団体における任期付職員の採用状況
- 調査対象職員 調査対象団体に属する「地方公共団体の一般職の任期付職員の採用に関する法律」（平成14年法律第48号）に基づいて採用される地方公務員（民間企業等の従業員で当該民間企業等に在籍したまま採用されている者、消防及び警察職員を除く。）

【総括】被災地方公共団体における任期付職員の採用状況調査結果の概要 (令和6年4月1日時点)

○職種別在職人数

(単位：人)

自治体 職種		東日本大震災											平成28年熊本地震			平成29年7月九州北部豪雨			平成30年7月豪雨			
		岩手県			宮城県			福島県			合計			熊本県			福岡県			広島県		
		県	市町村		県	市町村		県	市町村		県	市町村		県	市町村		県	市町村		県	市町村	
一般事務	17	4	13	10	0	10	270	131	139	297 (▲40)	135 (▲11)	162 (▲29)	19 (▲7)	11 (▲9)	8 (2)	0 (▲1)	0 (0)	0 (▲1)	0	0	0	
土木	4	2	2	1	0	1	67	58	9	72 (▲21)	60 (▲17)	12 (▲4)	22 (3)	7 (0)	15 (3)	1 (▲4)	0 (0)	1 (▲4)	3	0	3	
建築	0	0	0	0	0	0	15	13	2	15 (2)	13 (4)	2 (▲2)	3 (▲3)	0 (▲1)	3 (▲2)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0	0	0	
その他	3	0	3	2	0	2	82	53	29	87 (▲11)	53 (▲2)	34 (▲9)	2 (▲5)	1 (▲3)	1 (▲2)	1 (▲6)	0 (0)	1 (▲6)	0	0	0	
合計	24	6	18	13	0	13	434	255	179	471 (▲70)	261 (▲26)	210 (▲44)	46 (▲12)	19 (▲13)	27 (1)	2 (▲11)	0 (0)	2 (▲11)	3	0	3	

自治体 職種		平成30年7月豪雨						令和元年東日本台風			令和2年7月豪雨									令和4年8月豪雨		
		愛媛県			合計			宮城県			山形県			熊本県			合計			山形県		
		県	市町村		県	市町村		県	市町村		県	市町村		県	市町村		県	市町村		県	市町村	
一般事務	0	0	0	0 (0)	0 (0)	0 (0)	13 (▲4)	0 (0)	13 (▲4)	0	0	0	51	37	14	51 (▲2)	37 (10)	14 (▲12)	0	0	0	
土木	3	0	3	6 (2)	0 (0)	6 (2)	5 (0)	0 (▲1)	5 (1)	3	3	0	28	12	16	31 (▲2)	15 (▲11)	16 (9)	1	1	0	
建築	0	0	0	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (▲1)	0 (0)	0 (▲1)	0	0	0	4	2	2	4 (▲2)	2 (0)	2 (▲2)	0	0	0	
その他	1	0	1	1 (▲3)	0 (0)	1 (▲3)	4 (▲2)	0 (0)	4 (▲2)	0	0	0	9	8	1	9 (▲7)	8 (▲3)	1 (▲4)	0	0	0	
合計	4	0	4	7 (▲1)	0 (0)	7 (▲1)	22 (▲7)	0 (▲1)	22 (▲6)	3	3	0	92	59	33	95 (▲13)	62 (▲4)	33 (▲9)	1	1	0	

		令和4年8月豪雨								その他災害※			総合計		
自治体 職種	新潟県			福井県			合計			合計					
		県	市町村		県	市町村		県	市町村		県	市町村		県	市町村
一般事務	2	2	0	0	0	0	2 (0)	2 (0)	0 (0)	12	10	2	394 (▲56)	195 (▲12)	199 (▲44)
土木	8	8	0	1	1	0	10 (3)	10 (3)	0 (0)	19	13	6	166 (▲18)	105 (▲29)	61 (11)
建築	0	0	0	0	0	0	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0	0	0	22 (▲4)	15 (3)	7 (▲7)
その他	3	3	0	0	0	0	3 (▲1)	3 (0)	0 (▲1)	1	0	1	108 (▲34)	65 (▲8)	43 (▲26)
合計	13	13	0	1	1	0	15 (2)	15 (3)	0 (▲1)	32	23	9	690 (▲112)	380 (▲46)	310 (▲66)

※()内は前回調査からの増減

※その他災害(平成28年台風第10号、平成30年北海道胆振東部地震、令和元年10月25日の大雨、令和3年7月1日からの大雨、令和3年8月11日からの大雨、令和5年7月豪雨、令和5年台風第7号)

【災害別①】東日本大震災に係る任期付職員の採用状況調査結果の概要
(令和6年4月1日時点)

※()内は対前年比。
※〈 〉内は全体に占める割合。

○被災地方公共団体で震災復興のために採用されて在職している任期付職員数は、471人（▲70人、▲12.9%）

※うち、県で採用され、県内市町村に派遣された任期付職員26人は「被災地方公共団体への地方公務員の派遣状況調査」にも計上。

○団体別在職人数

- ・任期付職員が在職している自治体の種類ごとの人数は、県（2団体）が261人〈55.4%〉、市町村（15団体）が210人〈44.6%〉
- ・任期付職員が在職している県別の人数は、岩手県内24人〈5.1%〉、宮城県内13人〈2.8%〉、福島県内434人〈92.1%〉

○職種別在職人数

- ・一般事務（用地関係事務を含む。）297人〈63.1%〉、土木 72人〈15.3%〉、建築 15人〈3.2%〉、その他の職種 87人〈18.4%〉

【災害別②】平成28年熊本地震に係る任期付職員の採用状況調査結果の概要
(令和6年4月1日時点)

※()内は対前年比。
※〈 〉内は全体に占める割合。

○被災地方公共団体で震災復興のために採用されて在職している任期付職員数は、46人（▲12人、▲20.7%）

○団体別在職人数

- ・任期付職員が在職している自治体の種類ごとの人数は、熊本県が19人〈41.3%〉、町（1団体）が27人〈58.7%〉

○職種別在職人数

- ・一般事務（用地関係事務を含む。）19人〈41.3%〉、土木 22人〈47.8%〉、建築 3人〈6.5%〉、その他の職種 2人〈4.4%〉

【災害別③】平成29年7月九州北部豪雨に係る任期付職員の採用状況調査結果の概要
(令和6年4月1日時点)

※()内は対前年比。
※〈 〉内は全体に占める割合。

○被災地方公共団体で災害からの復旧・復興のために採用されて在職している任期付職員数は、2人 (▲11人、▲84.6%)

○団体別在職人数

・任期付職員が在職している自治体の種類ごとの人数は、村 (1団体) が2人 〈100.0%〉

○職種別在職人数

・土木 1人 〈50.0%〉、その他の職種 1人 〈50.0%〉

【災害別④】平成30年7月豪雨に係る任期付職員の採用状況調査結果の概要
(令和6年4月1日時点)

※()内は対前年比
※〈 〉内は全体に占める割合。

○被災地方公共団体で災害からの復旧・復興のために採用されて在職している任期付職員数は、7人 (▲1人、▲12.5%)

○団体別在職人数

・任期付職員が在職している自治体の種類ごとの人数は、市 (2団体) が7人 〈100.0%〉
・任期付職員が在職している県別の人数は、広島県内 3人 〈42.9%〉、愛媛県内 4人 〈57.1%〉

○職種別在職人数

・職種別の在職人数は、土木 6人 〈85.7%〉、その他の職種 1人 〈14.3%〉

【災害別⑤】令和元年東日本台風に係る任期付職員の採用状況調査結果の概要
(令和6年4月1日時点)

※()内は対前年比。
※〈 〉内は全体に占める割合。

○被災地方公共団体で災害からの復旧・復興のために採用されて在職している任期付職員数は、22人 (▲7人、▲24.1%)

○団体別在職人数

・任期付職員が在職している自治体の種類ごとの人数は、町 (1団体) が22人 〈100.0%〉

○職種別在職人数

・職種別の在職人数は、一般事務 13人 〈59.1%〉、土木 5人 〈22.7%〉、その他の職種 4人 〈18.2%〉

【災害別⑥】令和2年7月豪雨に係る任期付職員の採用状況調査結果の概要
(令和6年4月1日時点)

※()内は対前年比。
※〈 〉内は全体に占める割合。

○被災地方公共団体で災害からの復旧・復興のために採用されて在職している任期付職員数は、95人 (▲13人、▲12.0%)

○団体別在職人数

・任期付職員が在職している自治体の種類ごとの人数は、県 (2団体) が62人 〈65.3%〉、市町村 (5団体) が33人 〈34.7%〉

○職種別在職人数

・職種別の在職人数は、一般事務 51人 〈53.7%〉、土木 31人 〈32.6%〉、建築 4人 〈4.2%〉、その他の職種 9人 〈9.5%〉

【災害別⑦】令和4年8月豪雨に係る任期付職員の採用状況調査結果の概要
(令和6年4月1日時点)

※()内は対前年比。

※〈 〉内は全体に占める割合。

○被災地方公共団体で災害からの復旧・復興のために採用されて在職している任期付職員数は、15人（+2人、+15.4%）

○団体別在職人数

・任期付職員が在職している自治体の種類ごとの人数は、県（3団体）が15人〈100.0%〉

○職種別在職人数

・職種別の在職人数は、一般事務 2人〈13.3%〉、土木 10人〈66.7%〉、その他の職種 3人〈20.0%〉